

問1 所得税などで採用されている「累進課税制度」の仕組みと目的を説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2017年 福岡県公立入試 類似）

1. 所得の額に関わらず一律の税率を適用することで、納税の事務作業を簡素化する。
2. 所得が多くなるにつれて段階的に高い税率を適用し、経済的な格差を縮小させる。
3. 景気が悪化した際に税率を自動的に下げること、企業の投資意欲を向上させる。
4. 消費の額に応じて課税することで、所得の多少にかかわらず公平な負担を求める。

問2 1995年度から2018年度において、日本の防衛費の総額が概ね5兆円前後で安定している一方で、国家予算全体に占める防衛費の割合が緩やかに低下した理由として、最も適切なものはどれか。（2023年 佐賀公立入試 類似）

1. 少子高齢化の進展により社会保障関係費が増大し、国家予算の総額自体が膨らんだため。
2. 政府が防衛費を教育・科学技術予算へ優先的に振り分ける方針を決定し、防衛予算を半減させたため。
3. 景気拡大による税収増を受け、公共事業費が防衛費の数倍のペースで急増し続けたため。
4. 国債の利払い費が大幅に減少したことで、予算全体における防衛費の優先順位が下がったため。

問3 日本の2017年度一般会計歳入の構成において、歳入全体の約18.4%を占める主要な税があります。この税は、納税者と税負担者が同一である「直接税」に分類され、所得が高くなるにつれて税率が段階的に上がる仕組みがとられています。この税金の名称として正しいものはどれですか。（2018年 熊本県公立入試 類似）

1. 所得税
2. 法人税
3. 消費税
4. 住民税

問4 経済成長率が大きく低下し、不況が深刻化した局面において、政府が景気を下支えするために行う一般的な財政政策の説明として、最も適切なものはどれか。（2021年 香川公立入試 類似）

1. 公共事業などの歳出を増やし、税収の不足分を国債の発行によって補う。
2. 物価の上昇を抑えるために、増税を行って市場の通貨量を強制的に減らす。
3. 財政赤字を解消することを優先し、歳出を削減しながら国債の発行を停止する。
4. 企業の過剰な投資を抑制するために、法人税率を引き上げて歳入を確保する。

問5 日本の財政において、近年急速に増加している「社会保障関係費」の具体的な内訳に含まれる項目の組み合わせとして、最も適切なものを選びなさい。（2017年 富山県公立入試 類似）

1. 年金・医療・介護
2. 河川改修・道路整備・港湾建設
3. 義務教育・科学技術振興・育英事業
4. 国債の元利払い・地方債の引き受け

問6 34歳以下の単身勤労世帯における1か月間の支出内訳を確認すると、食料や住居などの項目と並んで、所得税や住民税などの税金が含まれています。国や地方公共団体が、このように家計から税金を徴収する本来の目的として、最も適切な説明はどれですか。（2026年 秋田公立入試 類似）

1. 警察や道路、教育などのように、個人では提供や維持が困難な公共サービスを提供するための費用に充てるため
2. 家計が民間の銀行に預金を行い、そこから発生する利息を国が管理して経済の安定を図るため
3. 特定の企業が株式を発行する際の資金源として活用し、国内の産業競争力を高めるため
4. 家計の可処分所得を意図的に減らすことで、将来のインフレーションを完全に防止するため

問7 介護保険制度の仕組みやその目的について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2017年 沖縄公立入試 類似）

1. 現役世代の保険料を、将来の自分たちの蓄えとして積み立てておく仕組みである。
2. 40歳以上の人が加入し、自治体による認定を受けることで介護サービスが提供される仕組みである。
3. 病気やけがをした際に、医療費の自己負担額を一定の割合に抑えるための仕組みである。
4. 失業した際に、再就職までの期間の生活を保障するための仕組みである。

問8 景気が後退している際、政府が公共投資を増加させることで景気を下支えしようとする目的や仕組みについて、正しい説明はどれですか。（2023年 岩手県公立入試 類似）

1. 道路や橋などの社会資本を整備する過程で、民間企業に仕事を発注し、雇用や所得を生み出すため
2. 通貨の流通量をあえて減らすことで物価の下落を食い止め、通貨の価値を安定させるため
3. 政府の支出を抑制することで財政赤字を解消し、将来的な増税への不安を払拭するため
4. 金利を上昇させて国民の貯蓄を促し、銀行が企業へ融資するための資金を確保するため

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 2</b> 所得が多くなるにつれて段階的に高い税率を適用し、経済的な格差を縮小させる。	所得が多い人ほど高い税率が適用される仕組みにより、富の一部を国が税として集め、それを社会保障などを通じて還元することで「所得の再分配」が行われます。一律の税率を適用する制度は比例税率と呼ばれ、累進課税制度とは区別されます。
問2	<b>答え 1</b> 少子高齢化の進展により社会保障関係費が増大し、国家予算の総額自体が膨らんだため。	防衛費の総額が約5兆円で推移しているにもかかわらず、予算全体に占める割合が低下したのは、国家予算（一般会計）の規模そのものが大きくなったことが要因です。特にこの時期の日本では、高齢化に伴って年金や医療などの「社会保障関係費」が膨張し続けました。予算総額という分母が大きくなったことで、金額が一定であった防衛費の占める割合は相対的に小さくなりました。
問3	<b>答え 1</b> 所得税	所得税は、個人の1年間の所得に対して課される税金です。自分で税務署に申告して納める直接税の代表例であり、2017年度の一般会計歳入では消費税に次ぐ規模の税収となっています。法人の利益に対して課される法人税も直接税ですが、設問にある「所得が高いほど税率が高くなる」という累進課税の特徴から所得税が正解となります。
問4	<b>答え 1</b> 公共事業などの歳出を増やし、税収の不足分を国債の発行によって補う。	経済成長率が低下する不況期には、企業や個人の所得が減少するため、政府が得られる税収も落ち込む。このとき、政府は景気を刺激するために公共事業などの歳出を拡大させる政策をとるが、不足する財源を確保するために「国の借金」にあたる国債の発行額を増やすことで、経済の活性化を図る仕組みとなっている。
問5	<b>答え 1</b> 年金・医療・介護	社会保障関係費は、国民が安心して生活を送るための「セーフティネット」としての役割を持つ支出です。主な内容は、高齢者の所得を保障する「年金」、病気やけがの治療費を補助する「医療」、日常生活の援助が必要な人を支える「介護」の3つが中心です。これらは少子高齢化の影響を直接受けるため、日本の歳出において増加の一途をたどっています。
問6	<b>答え 1</b> 警察や道路、教育などのように、個人では提供や維持が困難な公共サービスを提供するための費用に充てるため	税金は、私たちが共同体で生活していくために必要な「社会の会費」としての性質を持っています。警察、消防、公園の整備、教育、ゴミ処理といった公共サービスは、一部の個人や企業だけでは提供することが難しいため、家計や企業が能力に応じて税金を負担し、国や地方公共団体がそれを提供しています。
問7	<b>答え 2</b> 40歳以上の人が入会し、自治体による認定を受けることで介護サービスが提供される仕組みである。	社会保険の一つであるこの制度は、加入者が40歳に達したときから始まります。単に高齢になったからといって自動的にサービスが受けられるわけではなく、心身の状態に応じて「認定」を受けるステップが必要です。これにより、家族だけの負担に頼るのではなく、専門家によるサービスを公的に受けることが可能になります。
問8	<b>答え 1</b> 道路や橋などの社会資本を整備する過程で、民間企業に仕事を発注し、雇用や所得を生み出すため	不況下では民間の経済活動が停滞するため、政府が公共事業を行うことで建設業などの民間企業に利益をもたらす、そこで働く人々の所得を増やします。得られた所得がさらなる消費を生むという循環（乗数効果）を期待して、景気の回復を目指します。なお、通貨量の調整は中央銀行が行う金融政策であり、政府が行う財政政策とは区別されます。